



- 有害物質の使用制限指令  
（RoHS 指令）：  
施行、適用対象除外、上市

ガイドライン（2006 年 11 月 20 日）

■ 発行人

出版：  
BITKOM（ドイツ情報技術・通信・ニューメディア産業連合会）  
Bundesverband Informationswirtschaft,  
Telekommunikation und neue Medien e.V.  
Albrechtstraße 10  
10117 Berlin-Mitte

電話：030/27576-0  
Fax：030/27576-400

bitkom@bitkom.org  
www.bitkom.org

本ガイドラインは AG Cycle 作業部会メンバーの専門的指針を得て作成されたものである。

作成日：2006 年 11 月 20 日

担当者：  
フィリップ・カーヒ（Philipp Karch）  
環境・持続可能性担当  
電話：030/27576-231  
Fax：030/27576-51-231  
[p.karch@bitkom.org](mailto:p.karch@bitkom.org)

# RoHS 指令施行から 150 日 – 施行、適用対象除外、「上市」に関する現在の質問事項

「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する2003年1月27日付け欧州議会および理事会指令2002/95/EC (RoHS指令)」が今年7月1日に施行された。この日以降、製造者はエレクトロG (ElektroG) に準拠し、指令で指定された有害物質を含有しない機器しか流通できないことになった。

6月1日に発行されたBITKOMのガイドラインではRoHS指令の具体的な要求事項を詳細に説明している(添付ファイルを参照されたい)。



BITKOM-RoHS  
and\_2006\_06\_15.d

2006年11月時点のRoHSは、2006年6月以降のRoHSとはまた異なる。この夏以降、RoHS指令への対応では新たな質問事項が浮上してきている。この期間中には、新たな例外が追加され、「上市 (Put on the market / POM)」の定義についてもさらなる議論があったほか、25カ国のうち一部加盟国では初めての施行措置が開始された。

本ガイドラインはこういった展開の現状をまとめたものである：

- 「施行」 (P. 6 ~ 15)
- 「適用対象除外」 (P. 16 ~ 22)
- 「上市 (POM)」 (P. 23 ~ 27)

この要約はほんのスナップショットに過ぎない。質問事項に関する最新の詳細情報は以下のウェブページからPDF形式でダウンロードすることができる。

[http://www.bitkom.org/de/themen\\_gremien/36283\\_40032.aspx](http://www.bitkom.org/de/themen_gremien/36283_40032.aspx)

# 目 次

<b>1</b>	<b>施行</b> .....	<b>6</b>
1.1	バーデン・ヴュルテンベルク州環境庁（ユニット 24 廃棄物経済・法律部）ギュンター・アルブレヒト氏（Günter Albrecht）への電話インタビュー（2006 年 11 月 2 日） .....	6
1.2	キャリーケースが対象外であるかどうかの解釈に関する EICTA から英国国立測量衡学研究所（NWML）への書簡（2006 年 11 月 2 日付け） .....	10
1.3	NWML クリス・スミス氏（Chris Smith）のインテレクト（Intellect）へのプレゼンテーション（2006 年 10 月 6 日） .....	11
1.4	EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏（Michel Catinat）およびディーノ・ピネッリ氏（Dino Pinelli）のミーティング（2006 年 7 月 27 日） .....	12
1.5	EICTA から欧州委員会企業総局への書簡（2006 年 7 月 20 日付け） .....	12
1.6	EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏（Peter Carl）への書簡（2006 年 7 月 12 日付け） .....	12
1.7	施行に関するさらなる情報 .....	13
1.7.1	E U 25 カ国における RoHS 指令の国内法整備の状況 .....	13
1.7.2	サンプリングおよび試験 .....	13
1.7.3	今後のスケジュール .....	14
<b>2</b>	<b>適用対象除外</b> .....	<b>16</b>
2.1	欧州委員会環境総局クラウス・ケーグラー氏（Klaus Koegler）から全ユニット交換（WUE）に関する EICTA のポジションペーパーに対する EICTA への書簡（2006 年 10 月 26 日付け） .....	16
2.2	欧州委員会環境総局アンナ・パッセーラ氏（Anna Passera）から WUE に関する EICTA のポジションペーパーに対する口頭での回答（2006 年 10 月 3 日） .....	17
2.3	WUE に関する EICTA のポジションペーパー（2006 年 9 月 29 日付け） .....	17
2.4	WUE に関するスティーブ・ブッシュネル氏（Steve Bushnell）からの E メール（2006 年 7 月 21 日付け） .....	18
2.5	2006 年 10 月 14 日付けの E U 官報（Official Journal of the European Union）に発表された適用対象除外 21～29 .....	19
2.6	欧州委員会環境総局ティモ・マケラ氏（Timo Makela）から EICTA マーク・マッギャン氏（Mark MacGann）の 2006 年 7 月 20 日付け書簡への回答書簡（2006 年 8 月 1 日付け） .....	19
2.7	ドイツ・エコインスティテュート（Ökoinstitut）：指令 2002/95/EC に基づく科学的・技術的進歩への適応 最終報告書最終版（2006 年 7 月 28 日付け） .....	20
2.8	EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏およびディーノ・ピネッリ氏のミーティング（2006 年 7 月 27 日） .....	21
2.9	EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏への書簡草案（2006 年 7 月 20 日頃） .....	21

2.10	TAC 議事録 (2006 年 6 月 26 日) .....	21
<b>3</b>	<b>上市 (Put-on-the-market / POM) .....</b>	<b>23</b>
3.1	欧州人民党・欧州民主主義グループ (PPE-DE) 所属エイプリル・ドイル欧州議員 (Avril Doyle) の 2006 年 7 月以降の 3 つの質疑書に対する欧州委員会スタブロス・ ディマス環境担当委員 (Stavros Dimas) の回答 (2006 年 8 月 29 日付け) .....	23
3.2	FAQ の 8 月度更新 (2006 年 8 月) .....	24
3.3	EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏およびディーノ・ピネッリ 氏のミーティング (2006 年 7 月 27 日) およびフォローアップ E メール (2006 年 8 月 11 日付け) .....	24
3.4	「EU 市場への製品の上市」に関する EICTA の見解 - 共通の理解 (2006 年 7 月 26 日付け) .....	25
3.5	EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏への書簡 (2006 年 7 月 13 日 付け) .....	26
3.6	加盟国における上市の国内法整備 (2006 年 6 月 15 日および 8 月 22 日) .....	26
3.6.1	チェコ、ギリシャ、イタリア、スロバキアにおける上市の解釈に関する最新情報 ....	26
3.6.2	上市に対する異なる解釈の 4 つのグループ (2006 年 6 月 15 日) .....	26
3.7	技術的調和に対する横断的法令のアプローチの要素 ENTR/C-1/McM D(2005) SOGS N529 EN (2006 年 3 月 23 日) .....	27

# 1 施行

施行プロセスについては、以下の最近の文書やミーティング、Eメールでのやり取りが影響を与えた。

<b>1</b>	<b>施行</b> .....	<b>6</b>
1.1	バーデン・ヴュルテンベルク州環境庁（ユニット 24 廃棄物経済・法律部）ギュンター・アルブレヒト氏（Günter Albrecht）への電話インタビュー（2006 年 11 月 2 日）.....	6
1.2	キャリアケースが対象外であるかどうかの解釈に関する EICTA から英国国立測量衡学研究所（NWML）への書簡（2006 年 11 月 2 日付け）.....	10
1.3	NWML クリス・スミス氏（Chris Smith）のインテレクト（Intellect）へのプレゼンテーション（2006 年 10 月 6 日）.....	11
1.4	EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏（Michel Catinat）およびディーノ・ピネッリ氏（Dino Pinelli）のミーティング（2006 年 7 月 27 日）.....	12
1.5	EICTA から欧州委員会企業総局への書簡（2006 年 7 月 20 日付け）.....	12
1.6	EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏（Peter Carl）への書簡（2006 年 7 月 12 日付け）.....	12
1.7	施行に関するさらなる情報.....	13
1.7.1	E U 25 カ国における RoHS 指令の国内法整備の状況.....	13
1.7.2	サンプリングおよび試験.....	13
1.7.3	今後のスケジュール.....	14

## 1.1 バーデン・ヴュルテンベルク州環境庁（ユニット 24 廃棄物経済・法律部）ギュンター・アルブレヒト氏（Günter Albrecht）への電話インタビュー（2006 年 11 月 2 日）

ギュンター・アルブレヒト氏には、ドイツにおけるマーケットサーベイランス（市場監視）の現状について最新情報を提供してもらった。

- ドイツにおいては、共通ないし標準的な施行の方法はない予定で、各州が州内の市場監視と施行実施を所管する。
  - 各州では、「下級廃棄物法官庁（unteren Abfallrechtsbehörden）」（地方行政区域）が所管公共機関（Competent Public Authorities）として所管している。
  - バーデン・ヴュルテンベルク州では、州の 44 の公共機関への教育・訓練を計画している。
  - 同州は、英国貿易産業省（Department of Trade & Industry / DTI）が作成した RoHS 施行ガイドランス文書（RoHS Enforcement Guidance Document）を 1 つのインスピレーションとして使用する予定である（P. 8 のボックス参照）。
- マーケット・サーベイランス（市場監視）には 2 種類がある。

- 定期的マーケットサーベイランス：各々の公共機関が、RoHS 指令に沿った自機関の行政上の義務に関する独自の理解に基づいて施行を実施する。
- 「誘発的实施 (Anlassvornahme)」：各公共機関は、第三者（製造者、一般市民等）によって疑いのある事実が示された場合、それを追跡するかどうか、行政上の裁量に基づいて決定しなければならない。
- サンプリング：XRF（蛍光X線）分析法
  - 一次分析 ハンドヘルド XFR を使った RoHS コンプライアンスの現場での概算
  - 二次分析 現場での概算でコンプライアンスが満たされていないと示された場合
  - 問題点：破壊分析で生じた損害（例えば 2,000 ユーロのパネルスクリーン）を誰が弁済するのか？
- 州はドイツ連邦政府・環境・自然保護・原子力安全省（Bundesministerium für Umwelt, Naturschutz und Reaktorsicherheit / BMU）と以下の点について交渉中：
  - ドイツに本部を置く企業のための所管当局の決定：  
ある企業が自社製品を複数の州で販売する場合（その可能性は十分あり）これを所管する公共機関を決定しなければならない。当該企業の本部所在地にある公共機関が所管当局となる。
  - ドイツに本部を持たない企業のための所管当局の決定：  
企業がドイツ国外に拠点を置いており（ドイツに子会社なし）単にドイツに輸入している場合、施行に関して単一の公共機関がその責任を持つことができない。州政府は、これらの企業については、ドイツ連邦環境庁（Umweltbundesamt / UBA）の傘下にクリアリングハウスを設置することを提案している。
  - 連邦・州廃棄物作業部会（Bund/Länder-Arbeitsgemeinschaft Abfall / LAGA）と生産者責任・引取責任委員会（Ausschuss für Produktverantwortung und Rücknahmepflichten / APV）の次期会合は 2007 年 1 月中旬に実施される予定である。



## 英国の施行ガイダンス文書

1. 英国貿易産業省（DTI）およびEUのRoHS 施行当局非公式ネットワーク（EU RoHS Enforcement Authorities Informal Network）：RoHS 施行ガイダンス文書（RoHS Enforcement Guidance Document）



2006\_05 DTI et al -  
RoHS Enforcement Gt

■ 16 ページで構成されるこの文書は豊富な情報と助言の提供を目的とするものであり、法的な拘束力は持たない。それぞれの RoHS 施行当局は自国の法的枠組みに拘束されるものであり、このガイダンスはあくまでも各国の法的枠組みの範囲内でしか適用できない。ガイダンスは今後も改訂版の発行が計画されている。（P. 10 参照）

### ■ ガイドラインの3つのセクション

- 序説：目的と目標
- RoHS コンプライアンスの文書化
- サンプルングおよび試験に関する問題

### ■ セクション1：序説

- 2つのターゲットグループ：加盟国および産業界
- 3原則：「RoHS の共通解釈」、「適合の推定」、「製造者による自己宣言」
- 施行プロセス：加盟国は8つの潜在的基準（P. 4）を参考に、電気・電子機器（Electrical and Electronic Equipment / EEE）のカテゴリーを選択

### ■ セクション2：RoHS コンプライアンスの文書化

- 自己宣言への2つの初期ルート（ルートAとルートB）を通した、RoHS コンプライアンス調査のステップ・バイ・ステップのアプローチ
- ルートAは社内に品質保証制度を持つ企業向け、ルートBはコンプライアンス文書化の作成が必要な企業向け
- 下記図表も参照されたい。  
Figure 1：文書化を使った RoHS コンプライアンス評価のフローチャート（P. 6）  
Figure 2：RoHS 施行アクションのフローチャート（P. 7）  
Table 1：大要文書化の典型的な内容のリスト（P. 8）  
Table 2：コンプライアンス文書化の典型的なリスト（P. 9）

### ■ セクション3：サンプルングおよび試験に関する問題（P. 10）

- サンプル準備および分析試験の調和されたアプローチ、例えば IEC 62321:Ed.1, 111/54/CD にはその付属書に以下の3つの情報が含まれている。
  - 解体に関するガイダンス
  - サンプル選定
  - 試験方法の適用
- 標準物質生産者（欧州委員会の標準物質・計測研究所 [www.irmm.jrc.be](http://www.irmm.jrc.be) など）が標準物質



を開発

- スクリーニング (P. 11)
  - スクリーニング・ツール：エネルギー分散型蛍光 線分析法 (ED-XRF)
  - 2種類の計器の対比：現場分析のためのハンドヘルド型ユニット VS ラボ分析のためのベンチトップ型のラボシステム
  - 結果は3つに分類：「合格」「失格」「ボーダーライン」
  - 結果が「ボーダーライン」と出た場合や、適用除外とされている応用の中に制限物質の存在が認められたために「失格」となった場合には、さらなる分析を実施
- サンプルング：コスト、時間、サンプルの準備といった制約に対処するため、サンプルングのための3つの戦略が提案されている (P. 12)。
  - 「懸念の高い (high concern)」物質・応用では、制限物質が過去に使用された応用からのサンプル抽出に焦点を置く。例えばPVCやポリスチレンなど(他の例はP.13参照)
  - 一般的なツールで分離できるサンプル
  - 2種類以上の均質な物質から成る構成部品に対する均質化手法(「均質的な物質」の定義に関してはP. 14参照、3つの均質化手法の基準についてはP. 16参照)

## 2. 英国国立測量衡学研究所 (National Weights & Measure Laboratory / NWML)

- NWML は英国貿易産業省のエグゼクティブ・エージェンシーであるが、商業上のあらゆる測量が正確かつ合法的で、販売者・購入者の双方に公正なものとなることを保証する責任を有している ([www.rohs.gov.uk](http://www.rohs.gov.uk))
- NWML は今年5月、RoHS 施行当局からの最初のコンプライアンス情報要求への対応に使用することができる「RoHS 提出レスポンス (RoHS Submission Response)」を発行した。これは6ページの標準的な回答用のフォーム(下記ワードファイル参照)で使用は任意であり、以下のような情報が求められている(セクション8では製造者に28日以内に要求に回答することを求めている)。



NWML - RoHS  
response template.doc

- 当該組織が RoHS の対象外であれば、その旨、承認された代表者が署名を以って提示しなければならない (P. 1)
- 連絡先詳細 (P. 1)
- 組織 (輸入者か OEM か、規模など) (P. 2)
- 認証制度ないし登録制度 (P. 2)
- 電気・電子機器製品の取扱レンジ (「製品レベル」) (P. 3)
- 組織内でのコントロール・プロセス (「手続きレベル」) (P. 4)
- セクション9で要求されているコンプライアンスの記録 (P. 5)
- 責任者の署名入りの自己宣言書 (P. 6)

## 1.2 キャリーケースが対象外であるかどうかの解釈に関する EICTA<sup>1</sup>から英国国立測量衡学研究所 (NWML) への書簡 (2006 年 11 月 2 日付け)



2006\_11\_02  
EICTA-NWML\_draft.c

- 英国貿易産業省 (DTI) のエグゼクティブ・エージェンシーである国立測量衡学研究所 (NWML) は、キャリーケース等が RoHS の対象か否かについて非常に明確な立場をとっている。(P. 9 のボックス参照)
- NWML の FAQ (Q&A 集 [www.rohs.gov.uk/FAQs.aspx#16](http://www.rohs.gov.uk/FAQs.aspx#16)) では、「製品の一部として販売されるすべての部品は、RoHS の目的においては製品の一部とみなすことができる」としている。ある部品が製品の一部かどうかは相互依存性、WEEE の対象となると予期できるかどうか、製品概要の 3 点による。
  - これには以下のような品目が含まれる：
    - 使用に電気が必要なゲーム機の付属品<sup>2</sup>やサイコロ または
    - 当該製品に付随して供給されるケース (例：電動工具と一緒に供給される保護ケース)
  - これに含まれない品目には以下のようなものがある：
    - 使用説明書
    - プリンター・カートリッジ、細帯のこ歯、電動ドリルビット (先端工具) などの消耗品
- NWML はインテレクト (Intellect<sup>3</sup>) とのミーティングにおいても、対象範囲の解釈を以上の通りであると確認している。
- EICTA の見解：
  - 明らかに、RoHS 指令第 3a 条に定義されている電気・電子機器に該当するものであれば、「製品の一部として販売された部品」のみが RoHS の対象となる。
  - 電気・電子機器は「適切に作動するためには、WEEE 指令 (2002/96/EC) の付則 IA に規定されたカテゴリーに該当し、交流 1,000 ボルト、直流 1,500 ボルトを超えない定格電圧で使用するよう設計された電流ないし電磁界に依存する機器、およびそのような電流ないし電磁界を発生、伝導、測定するための機器」と定義されている。
  - NWML が示した保護ケースの例は、この定義に当てはまらないのは明らかなうえ、どのように見ても電動工具の一部でもなければ、電動工具に依存するものでもない。

<sup>1</sup> 訳注：European Information Communications Technology and Consumer Electronics (欧州情報通信技術製造者協会)

<sup>2</sup> 訳注：ここでは、ゲームの使用に必須なコマなどの Playing pieces のことを指している。

<sup>3</sup> 英国のハイテク産業の業界団体 ([www.intellectuk.org](http://www.intellectuk.org))

- 少なくとも通常の使用条件下では、電動工具の作動中に保護ケースを使うことはない。
- このような NWML の見解は、2006 年 5 月に貿易産業省が英国照明協会 ( The Lighting Association ) に向けて出したガイダンスとも矛盾しているように見受けられる( 添付参照 )。貿易産業省のこのガイダンスでは、「ランプホルダー、ケーブル、プラグ、フューズ、バラスト、ランプ ( 電球 ) など照明器具の電気部品は英国の RoHS 規則に準拠していることが求められ、ボディや笠などその他の部品は対象外となる」としている。



2006\_05  
RoHS\_Luminary Guide

### 1.3 NWML クリス・スミス氏 ( Chris Smith ) のインテレクト ( Intellect ) へのプレゼンテーション ( 2006 年 10 月 6 日 )



2006\_10\_04  
NWML.ppt



2006\_10\_04 NWML  
notes.doc

- 対象範囲
  - ほとんどの加盟国は、製品の一部として販売される場合、キャリーケースも RoHS の対象となると考えている。
  - 固定設備や据付型の大型工業用工具については、解釈がまちまちである。
- 英国における施行
  - 情報とリスクに基いて企業と製品が選定される。
  - XRF 試験が実施される。
  - 通関時の試験はない。
  - 標準料金 ( 5,000 ポンド ) をバッチごと、製品ごと、ないし個々のユニットに対して適用するかどうかは裁判所が決定する。
  - NWML では、第三者認証を堅固なものとするための基準について「承認スキームプロトコル ( Approval Scheme Protocol )」を開発済み。
  - すでに一部の企業は NWML から文書化の要求を受けている ( P . 13 「 RoHS 提出レスポンス ( RoHS Submission Response )」 参照 )。
- EICAT のアクション提案
  - EICTA の見解を「意思決定マニュアル ( Manual of Decisions )」に反映させるよう、フランスないしデンマークに依頼する。
  - ギリシャの「義務的コンプライアンス文書化 ( mandatory compliance documentation )」を監視する。
  - 各加盟国の RoHS 施行当局のリストを欧州委員会環境総局のアンナ・パッセーラ氏 ( Anna Passera ) に提出する。

#### 1.4 EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏 (Michel Catinat) およびディーノ・ピネリ氏 (Dino Pinelli) のミーティング (2006 年 7 月 27 日)



Notes EICTA  
meeting with Michel C

- 欧州委員会は加盟国の施行ガイドラインを、中でもウェブサイトのリンクを通し、支持する。

#### 1.5 EICTA から欧州委員会企業総局への書簡 (2006 年 7 月 20 日付け)



Meeting with DG Enterprise on WEEE a



TMakela followup Mtg.  
pdf

- EICTA は環境総局に対し、懸念があるギリシャの開発状況について通知する (付属書参照)

#### 1.6 EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏 (Peter Carl) への書簡 (2006 年 7 月 12 日付け)



EICTA draft letter to Mr Carl .msg



Draft Letter to Peter Carl 06-07-13.doc



Enforcement Guidance Document 2

- EICTA は、TAC<sup>4</sup>メンバーが 2006 年 5 月の「施行ガイダンス文書」も含み加盟国施行当局で構成されるネットワークを設置する取り組みを歓迎している (上述参照)
- EICTA は、欧州委員会に積極的に次の作業を支援するよう要請した。
  - 加盟国の施行ガイドラインをウェブサイトからのリンクを通し支持する。
  - 環境総局の WEEE に関するウェブページに RoHS 施行ガイダンス文書へのリンクを設定する。[http://ec.europa.eu/environment/waste/weee\\_index.htm](http://ec.europa.eu/environment/waste/weee_index.htm)
  - 本文書のより幅広い普及と本文書に対する諮問を促進する。
  - 新たな「施行当局ネットワーク」を支援する。

<sup>4</sup> 訳注：TAC = Technical Adaptation Committee。加盟国代表で構成され、RoHS 指令の技術的な詳細事項を議論する「技術適合委員会」。

## 1.7 施行に関するさらなる情報

### 1.7.1 E U25 カ国における RoHS 指令の国内法整備の状況

- コンサルタントのビジネス・アラート( Business Alert )のウェブサイトでは、RoHS と WEEE の国内法整備の状況概要を 9 月 14 日に更新している：

<http://gbcode.tdctrade.com/gb/www.tdctrade.com/alert/euweeenew.htm>

### 1.7.2 サンプリングおよび試験

#### a . 対象範囲 (「意思決定マニュアル」)

- RoHS 施行当局非公式ネットワーク (RoHS Enforcement Authorities Informal Networks) を代表し、フランスとデンマークが意思決定マニュアル (Manual of Decisions) を作成中である。
- WEEE・RoHS に関する FAQ に追加的な位置付けのもの
- 対象範囲に関する疑問点に対するガイダンス文書
- RoHS の適用対象となる製品のリスト (異議の余地が全くない製品のみ) を掲載する見通しが最も高い
- 発行予定は 2007 年 4 月

#### b . 測定手法 (IEC 111 WG 3, CDV 62321)

「電気技術製品中の 6 つの規制物質 (鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭素化ビフェニル / PBB、ポリ臭素化ジフェニルエーテル / PBDE) 」

- 目標：解体、サンプル選定、試験方法の応用に関するガイダンス
- 投票用委員会原案 (Committee Draft for Vote / CDV) は国内委員会 (National Committees / NC) により否決された。3 分の 2 の賛成票を必要としたが、支持率は 52% (23 カ国中 12 カ国) に留まった
- 否決の主な理由：六価クロムの測定方法および PBB、PBDE の検出方法 (ガスクロマトグラフ・質量分析計 / GC/MS) に対する意見の相違
- 今後の予定：2006 年 11 月北京における会合期間中に新たなアプローチ
- <http://www.iec.ch/cgi-bin/procgi.pl/www/iecwww.p?wwwlang=E&wwwprog=sea22.p&search=iecnumber&header=IEC&pubno=62321&part=&se=&submit=Submit> 参照

#### c . サンプル準備 (IEC TC 111 HWG 3)

- 目標：RoHS コンプライアンス測定のためのサンプル準備方法に関するガイダンス (「製品からサンプルへ」)
- 規格は PAS (Publicly Available Specification Standard) として 2007 年 3 月に発行される見通し

#### d . コンプライアンス評価 (IEC TC 111 PT62476)

- プロジェクトチーム (PT) が、完成品の RoHS コンプライアンス評価に対する指針となるべ

き技術仕様（TS）を作成する

- 9月18・19日に初回会合が開催された
- 今後のスケジュール：
  - 2006年12月15日：最初の委員会原案（Committee Draft / CD）
  - 2007年2月：TC111 総会に合わせた第2回会合
  - 2007年4月：NC への通達
  - 2007年6月：NC からのコメント編纂
  - 2007年7月：第3回会合、CD / CDV 草案

### 1.7.3 今後のスケジュール

- 2006年11月20日：合同 EE CMD グループ（Joint EE CMD Group）の次期会合
- 2006年11月22日：TAC 次期会合
  - すでに導入されている施行活動に関する加盟国の報告
  - 適用対象除外：今後のステップ
  - RoHS の見直し：今後のステップ
- 2006年12月4・5日、中国版 RoHS に関するカンファレンス（北京）
  - カンファレンスの目標
    - 環境面で持続可能な電気・電子機器の貿易の円滑化のため、EUと中国それぞれの法制度の要件と施行についてより深く理解すること
    - カンファレンスに先立って、双方の法制度の主な相違点を特定し、会議の場で扱う予定（「交流のためのプラットフォーム」）
    - フォローアップ活動では、互換性とEU・中国双方におけるコンプライアンス・コストの削減について焦点を置くべき



2006\_11\_02 EICTA



2006\_12\_04

China-RoHS Meeting conference speakers.

- 2006年11月24日：欧州委員会との調整会議
  - 欧州委員会側からの中国の ACEIP<sup>5</sup>に関する要旨説明
  - 中国側担当官と議論すべき主要論点と質問事項
  - 業界からカンファレンスに向けたプレゼンテーションとスピーチ
- 2006年12月4・5日：EICTA は北京の RoHS カンファレンスにおいて3つのプレゼンテーションを発表（下記以外の講演者とそのテーマについては埋め込みオブジェクト参照）

<sup>5</sup> 訳注：Administration on the Control of the Pollution caused by Electronic Information Products = 電子情報製品により生じた汚染のコントロールに対する管理

- 対象範囲と一覧表（デル社マルカス・スタッツ氏 / Markus Stutz）
  - 情報要件と規格（シーメンス社フェルディナンド・クエラ氏 / Ferdinand Quella）
  - サプライチェーンにおけるコンプライアンス（ノキア社シウ・ヘラ氏 / Siu Hera）
- 2007 年 4 月：「意思決定マニュアル」の発行



## 2 適用対象除外

以下の最近の文書や会議、Eメールのやり取りが適用対象除外の決定のプロセスに影響した。セクション 2.1～2.4 は全ユニット交換（Whole Unit Exchange / WUE）という特定の問題に関連するもの、またセクション 2.5～2.10 では適用対象除外一般に関連するものである。

<b>2</b>	<b>適用対象除外</b> .....	<b>16</b>
2.1	欧州委員会環境総局クラウス・ケーグラー氏（Klaus Koegler）から全ユニット交換（WUE）に関する EICTA のポジションペーパーに対する EICTA への書簡（2006 年 10 月 26 日付け）.....	16
2.2	欧州委員会環境総局アンナ・パッセーラ氏（Anna Passera）から WUE に関する EICTA のポジションペーパーに対する口頭での回答（2006 年 10 月 3 日）.....	17
2.3	WUE に関する EICTA のポジションペーパー（2006 年 9 月 29 日付け）.....	17
2.4	WUE に関するスティーブ・ブッシュネル氏（Steve Bushnell）からの E メール（2006 年 7 月 21 日付け）.....	18
2.5	2006 年 10 月 14 日付けの EU 官報（Official Journal of the European Union）に発表された適用対象除外 21～29 .....	19
2.6	欧州委員会環境総局ティモ・マケラ氏（Timo Makela）から EICTA マーク・マッギャン氏（Mark MacGann）の 2006 年 7 月 20 日付け書簡への回答書簡（2006 年 8 月 1 日付け）.....	19
2.7	ドイツ・エコインスティテュート（Ökoinstitut）：指令 2002/95/EC に基づく科学的・技術的進歩への適応 最終報告書最終版（2006 年 7 月 28 日付け）.....	20
2.8	EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏およびディーノ・ピネッリ氏のミーティング（2006 年 7 月 27 日）.....	21
2.9	EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏への書簡草案（2006 年 7 月 20 日頃）.....	21
2.10	TAC 議事録（2006 年 6 月 26 日）.....	21

### 2.1 欧州委員会環境総局クラウス・ケーグラー氏（Klaus Koegler）から全ユニット交換（WUE）に関する EICTA のポジションペーパーに対する EICTA への書簡（2006 年 10 月 26 日付け）



2006\_10\_26 COM  
replyWUE.pdf

- 主なメッセージ：RoHS 指令に準拠していない全ユニット交換（WUE）は認められず、交換は修理とはみなされない。RoHS 指令では「スเปアパーツ」が定義されていないが、「スเปアパーツ」は「ユニット全体（whole unit）」の正反対の位置付けにあるものと考えて間違いな

いと思われる。指令第 3.2 条によれば、スペアパーツは「修理 (repair)」に使用されるものであり、「交換 / 取り替え (exchange/replacement)」のためのものではない。

- 今後の展望：この問題を今後 RoHS 指令の見直しで扱っていくのであれば、欧州で交換・取り替えが行われた電気・電子機器の数量・金額データが必要である。「問題となっている市場規模の現状」に関する情報が不可欠である。
- 背景情報
  - 欧州委員会および TAC には、RoHS 指令の条項を変更する法的権力はない。欧州議会および理事会のみが共同決定手続き措置で決定する権限を持つ。
  - FAQ (Q&A 集) では、一般的な性質の質問を取り扱っている。従って、欧州委員会環境総局は、WUE の問題を FAQ の一部に含む必要はないと考える。
- 2006 年 11 月 2 日付け TelCo の書簡に対する EICTA の回答
  - 回答に対する礼状
  - EICTA が見直しプロセスのために十分なデータを準備することを通知

## 2.2 欧州委員会環境総局アンナ・パッセラ氏 (Anna Passera) から WUE に関する EICTA のポジションペーパーに対する口頭での回答 (2006 年 10 月 3 日)



ROHS EICTA further  
information on the WI

- EICTA のポジションペーパーの「市場流通量」に関するセクション (P. 4 参照) は十分とはいえず、6 月にマケラ氏 (Mr. Makela) から要請があったように、要求を例証するため、より多くの市場データを掲載すべきである。
- EICTA のアクション：EICTA はこの見解を実証するため、欧州委員会がこの問題に影響を受ける修理用パーツを数量化できるよう、より多くの企業からの推定データを送付すべきである。

## 2.3 WUE に関する EICTA のポジションペーパー (2006 年 9 月 29 日付け)



2006\_09\_29 EICTA  
WUE positionpaper. pdf

指令第 2.3 条には「本指令は、・・・の修理ないし再利用には適用されない・・・」とあるものの、「スペアパーツ」自体の定義がない。このことが、上記ポジションペーパーに説明されているように、全ユニットの修理プロセスが適用対象から除外されるものかどうかという問題に発展している。本ガイドラインでは、EICTA は、下記の側面に留意してみる。

- 一定のスペアパーツは、全く同一のパーツでしか取り替えることができない。例えば、ハイエンド・サーバー統合型のノートブック PC は、物理的にサーバーキャビネットに収納でき、同じソフトウェアを運用する必要がある。似ているが全く同一でないノートブックの場合、

こういった要件を満たすことができないかもしれない。同様の例としては、ラック搭載型のモジュラー・コンポーネントが考えられる。

- 現行の在庫部品は間もなく終了することから、業界では早期の明確化を必要としている。
- 修理が必要となるのは、通常は、販売された機器のほんの一部に過ぎない。モニターの場合では、これは1%未満である。
- EICTA は、欧州委員会は FAQ を更新して以下の点を明らかにすべきと示唆している。
  - 第 2.3 条を全ユニット修理のプロセスに適用すべき。
  - 製品の全ユニット修理を考慮に入れることは、他の EU 指令にも一貫している。例えば、EMC(電磁両立性)指令 89/336/EEC では、「スเปアパーツ」を「欠陥ないし消耗を理由に、すでに EEA (欧州経済地域) 市場に出されて使用されている品目、装置、機器、システムを取り替えるための品目。一般的な修理では、スเปアパーツで取り替えることになるであろう。」と定義している。
  - 全ユニット修理の期間は、商業用の機器で5年間、消費者向け製品では3年間に限定すべきである。
  - 欧州委員会および TAC は、2006 年 7 月 1 日以前に上市された製品の修理に使用される「使用済み (used)」の全ユニット部品を RoHS 指令の適用除外対象にすることを勧告することにより、部品の再利用を促進すべきである。

## 2.4 WUE に関するスティーブ・ブッシュネル氏 (Steve Bushnell) からの E メール (2006 年 7 月 21 日付け)



RoHS - Whole Unit  
Exchange (WUE) .msx

- 欧州委員会環境総局が WUE の以下の面について情報を要請した。
  - 全ユニットの具体例
  - 取り替えのプロセスの説明
  - 取り替え用製品のサプライチェーン
  - 市場流通量
  - なぜ多くの企業が修理センターを1カ所しか持っておらず、それがEU域外にあるかという理由
- スティーブ・ブッシュネル氏 (英国 IBM 社) が上記のような情報を提供するための書簡原案を作成した。
- IBM 社の WUE の例
  - TotalStorage Switch L10
  - IBM TotalStorage 3581 Tape Autoloader Express
  - IBM メインフレーム Z シリーズに使用される ThinkPad ノートブックコンピューター

## 2.5 2006 年 10 月 14 日付けの E U 官報 ( Official Journal of the European Union ) に発表された適用対象除外 21 ~ 29



2006\_10\_14  
exemption 21-27.pdf



2006\_10\_14  
exemption #28.pdf



2006\_10\_14  
exemption #29.pdf

21. ホウケイ酸ガラス ( 耐熱ガラス ) のエナメル塗布に使用される印刷インク中の鉛およびカドミウム
22. 光ファイバー通信システムに用いられる RIG ( 希土類鉄ガーネット ) ファラデー回転子の不純物としての鉛
23. 0.65mm 以下のピッチを有する Ni-Fe 系リードフレームの、コネクタ以外の狭ピッチ部品の仕上げ処理に含まれる鉛、および、0.65mm 以下のピッチを有する Cu 系リードフレームの、コネクタ以外の狭ピッチ部品の仕上げ処理に含まれる鉛
24. 機械加工された貫通穴に、円板型の平面配置セラミック積層コンデンサをはんだ付けするためのはんだ中の鉛
25. プラズマ・ディスプレイパネル ( PDP ) および表面電界ディスプレイ ( SED ) の構成部品に使用される酸化鉛 ; とりわけ、前面・背面ガラス絶縁層、バス電極、黒帯、アドレス電極、バリアーリブ、シールフリット、フリットリング、印刷ペースト中の酸化鉛
26. ブラックライトブルー ( BLB ) ランプのガラス筒中の酸化鉛
27. ハイパワー・スピーカー ( 数時間 125dB SPL 以上の音圧レベルで数時間使用することを想定して設計されたもの ) に使用される変換器のはんだとしての鉛合金
28. 塗装されていない金属シートおよびファスナーの腐食防止コーティング中の六価クロム、および I T ・電話通信機器指令 ( 2002/96/EC ) のカテゴリー 3 に該当する機器における EMI シールド中の六価クロム。同適用対象除外措置は 2007 年 7 月 1 日まで有効。
29. 理事会指令 69/493/EEC の付則 I ( カテゴリー 1、2、3、4 ) に定義されたクリスタルガラスの中で結合している鉛

## 2.6 欧州委員会環境総局ティモ・マケラ氏 ( Timo Makela ) から EICTA マーク・マッギン氏 ( Mark MacGann ) の 2006 年 7 月 20 日付け書簡への回答書簡 ( 2006 年 8 月 1 日付け )



Makela1August06.pdf

- 全ユニット交換について現在、欧州委員会サービス<sup>6</sup>が検討中である。

<sup>6</sup> 訳注 : Commission Services。情報社会・メディア総局 ( DG Information Society and Media ) に同じ。

- 承認された適用除外対象は欧州委員会決定のリストに掲載されているものであり、正式採択されてEU官報に掲載されたものである。

- 欧州委員会決定 2005/717/EC

- 欧州委員会決定 2005/747/EC

- 欧州委員会決定 2006/310/EC



27120051015en004828020051025en001811520060428en00380050.pdf



0019.pdf



0039.pdf

- TAC は、下記3つの追加的な欧州委員会決定草案に対して「建設的な見解」を示している。これら3つの決定は現在のところ「準備中の法令（Preparatory Acts<sup>7</sup>）に過ぎず」、そのため「法的な価値を持たない、すなわち、法的な権利や義務を生じさせることはできない」。準備中の法令は欧州議会を通過して初めて法的な価値を有することになる。今後数週間のうちにこれが実現するはずである。

- 1) 鉛およびカドミウムの使用に対する…（日付未定）…欧州委員会決定草案

- 2) 六価クロムの使用に対する…（日付未定）…欧州委員会決定草案

- 3) クリスタルガラス中の鉛の使用に対する…（日付未定）…欧州委員会決定草案

- ゼロックス社とオセ社から要請があった適用除外については、加盟国がほとんど支持が得られなかったため、2月のTACの正式投票事項にはならなかった。

## 2.7 ドイツ・エコインスティテュート（Ökoinstitut）：指令 2002/95/EC に基づく科学的・技術的進歩への適応 最終報告書最終版（2006年7月28日付け）



Ökoinstitut  
rohs\_report.pdf

148ページにわたるこの最終報告書には、適用除外のプロセスに関し、以下のような側面について情報が掲載されている。

- 背景および目標（P. 1）
- 一般手続き（P. 2）
- 対象範囲（P. 2）
- 結果（P. 9）
- 一般的な側面 セクション横断的なステークホルダー文書（P. 10）
- 勧告のために公開されている要請（P. 14）
- 外部専門家のリスト（P. 133）

---

<sup>7</sup> 訳注：法令採択に至るまでに公表された文書。

- 結論概要 ( P . 134 )
- 付属書 ( P . 137 )
  - 付属書 I : 月例報告書 1 ~ 9
  - 付属書 : トムソン社 ( Thomson ) 製品リスト
  - 付属書 : スウォッチ社 ( Swatch ) 追加情報

## 2.8 EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏およびディーノ・ピネッリ氏のミーティング ( 2006 年 7 月 27 日 )



Notes EICTA  
meeting with Michel C

- TAC は前述の 3 つの欧州委員会決定草案を承認している。
- これらの「準備中の法令」は現在、欧州議会が精査している。
- 相当数の加盟国が、コピー機とプリンターの部品に関する EICTA の適用除外措置の要求に反対した ( 2 月と 6 月 ) 。カティナー、ピネッリ両氏は EICTA に対し加盟国にこれらの製品にの適用除外措置が必要な理由を説明するよう勧めた。

## 2.9 EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏への書簡草案 ( 2006 年 7 月 20 日頃 )



EICTA draft letter to  
Mr Carl .msg

- EICTA の陳述 : 欧州委員会は諮問プロセスの枠組みの中で、ステークホルダーの見解に対してきちんとしたフィードバックを返していない。適用対象除外の撤回のプロセスにおける欧州委員会の役割は依然として不明確なままである ( 例えばコピー機とプリンターの部品の場合 )
- EICTA の提案 : 未決の適用除外措置のプロセスを推進するためのロードマップが必要。

## 2.10 TAC 議事録 ( 2006 年 6 月 26 日 )



TAC26thJune\_Agend  
a.pdf



TAC26thJune\_Minut  
es.pdf

- 適用対象例外 22 ( RIG 中の鉛 ) : コンプライアンスのための代替物質に関する新たな証拠が出てきた。欧州委員会は決定草案を修正する可能性を検討する。
- 適用対象例外 28 ( 六価クロム ) : 過半数の支持があった。しかしながら、この例外は ICT セクターのみに限定されることになった。
- 適用対象例外 29 ( クリスタルガラス ) : 過半数の支持があった。

- クローズループ・システムに関する適用例外措置の要請：欧州委員会は加盟国の見解を聴取し、この要請を再投票に付すかどうかを決定する。
- 次期会合の日程は未定。
- TAC 会合のアジェンダ（上記左側のオブジェクト）には、鉛およびカドミウムの使用に対する適用例外措置に関する欧州委員会決定草案が含まれている（アジェンダ P.7 の適用対象例外 21～27）。



### 3 上市 (Put-on-the-market / POM)

以下の最近の文書、ミーティング、Eメールのやり取りが「上市」の解釈に関係している。

<b>3</b>	<b>上市 (Put-on-the-market / POM)</b>	<b>23</b>
3.1	欧州人民党・欧州民主主義グループ (PPE-DE) 所属エイプリル・ドイル欧州議員 (Avril Doyle) の 2006 年 7 月以降の 3 つの質疑書に対する欧州委員会スタブロス・ディマス環境担当委員 (Stavros Dimas) の回答 (2006 年 8 月 29 日付け)	23
3.2	FAQ の 8 月度更新 (2006 年 8 月)	24
3.3	EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏およびディーノ・ピネッリ氏のミーティング (2006 年 7 月 27 日) およびフォローアップ E メール (2006 年 8 月 11 日付け)	24
3.4	「EU 市場への製品の上市」に関する EICTA の見解 - 共通の理解 (2006 年 7 月 26 日付け)	25
3.5	EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏への書簡 (2006 年 7 月 13 日付け)	26
3.6	加盟国における上市の国内法整備 (2006 年 6 月 15 日および 8 月 22 日)	26
3.6.1	チェコ、ギリシャ、イタリア、スロバキアにおける上市の解釈に関する最新情報	26
3.6.2	上市に対する異なる解釈の 4 つのグループ (2006 年 6 月 15 日)	26
3.7	技術的調和に対する横断的法令のアプローチの要素 ENTR/C-1/McM D(2005) SOGS N529 EN (2006 年 3 月 23 日)	27

#### 3.1 欧州人民党・欧州民主主義グループ (PPE-DE) 所属エイプリル・ドイル欧州議員 (Avril Doyle) の 2006 年 7 月以降の 3 つの質疑書に対する欧州委員会スタブロス・ディマス環境担当委員 (Stavros Dimas) の回答 (2006 年 8 月 29 日付け)



ROHS Put on the  
market Question by M

- 質問 1: 加盟国は域内市場で確立されている「上市」の概念 (「メーカーないし輸入者が製品を EU 単一市場内の商業連鎖に初めて導入することであり、やがては最終消費者への販売につながる」) に沿った形で RoHS 指令を適用しているか?
- 回答: 上市とは「製品を共同体市場で初めて入手可能にするための最初の行為であり、当該製品が製造者から流通業者や最終消費者・使用者に譲渡される際に起こること」を指している。欧州委員会は、2007 年半ばまでに加盟国の準拠状況をチェックし、その必要があれば違反手続きを開始することになる。欧州委員会は指針を提供するために、定期的に業界団体と会合を持っている。

- コメント 1a：ドイル氏は「メーカーそして輸入者」としている一方、ディマス委員は FAQ に準じて製造者（メーカーに同義）のみとしている。ただし、ディマス委員が輸入者について触れていないことは、必ずしも輸入者は含まれないという意味にはならない。
- コメント 1b：ドイル氏は、最終的に最終使用者に到達する「商業連鎖（a chain of commerce）」に言及しているが、ディマス委員は 3 つの市場参入の方法（流通業者、最終消費者、最終使用者）を挙げている。しかしながら、この僅かな表現の相違からは、両氏の上市に対する理解が異なるのかどうかは明らかではない。
- 質問 2：欧州委員会は、7 月 1 日の施行期限以前にすでに EU に上市されていた製品については、RoHS 指令が適用されない点について満足しているか？
- 回答：まさしく RoHS 指令は 7 月 1 日以前に上市されていた製品には適用されない。
- 質問 3：欧州委員会は施行期限を企業に周知させ、加盟国が関与するすべての事業者に対してもれなく通知するようにするために、どのような手段をとっているのか？
- 回答：TAC が加盟国当局間の情報交換とベストプラクティスの交換を進めている。ただし、RoHS 施行の全責任は加盟国にあることを特記しておきたい。

### 3.2 FAQ の 8 月度更新（2006 年 8 月）



FAQ's on RoHS and WEEE 2006\_06.pdf



FAQ's on RoHS and WEEE 2006\_08.pdf

- 2006 年 6 月度の更新から P. 15 ~ 16 の表現は変わっていない。つまり、上市に対する欧州委員会の理解は変わっていない。

### 3.3 EICTA と欧州委員会企業総局ミシェル・カティナー氏およびディーノ・ピネッリ氏のミーティング（2006 年 7 月 27 日）およびフォローアップ E メール（2006 年 8 月 11 日付け）



Notes EICTA meeting with Michel C

- EICTA からの情報：チェコ、ギリシャ、イタリア、スロバキアは、上市について「国内市場」の定義がある。
- 欧州委員会の回答：欧州委員会は、RoHS 指令がどのように国内法に整備されているか、間もなく評価を終了させるところである。
- EICTA のコメント：この種の「適合評価」では、国内法整備のための主な法的措置しかチェックせず、加盟国レベルでのその後の措置から生じた問題点については視野に入れられないという問題がある。
- EICTA のアクション：これらの懸念に対処するため、EICTA はカティナー、ピネッリ両氏に EICTA がマケラ氏に送付したフォローアップレターの付属書（E メールおよび添付 PDF 参照）で触れている法令のコピーを送付する。



EICTA POM response  
for the Commission.r

### 3.4 「E U市場への製品の上市」に関する EICTA の見解 - 共通の理解 (2006 年 7 月 26 日 付け)



EICTA Position on  
POM.pdf



POM EICTA-position  
on the interpretation

- 製品は、以下の 5 つの基準が満たされている場合に、「上市され (POM)」 「入手可能 (made available) になった」とみなされる (P. 1)。
  - 製品が「完成品であること」 "finished" (すでに設計・製造過程を離れているなど)
  - 製品が「流通されることになっていること」 "destined for distribution"
  - 製品が「物理的に E U 域内にあること」 "physically in the EU"
  - 製品が「初めて入手可能になったこと」 "made available for the first time"
  - 製品が「要請があれば即座に入手可能なこと」 "immediately available upon request"
- メーカーの製造施設から同じメーカーの保管施設への移送も上市とみなすべきである (P. 2)。
- 上記の 5 つの基準に対する追加的なコメント (P. 3)
  - 「完成品であること」 "finished"
    - 企業が「一部の最終作業」 (C E マーキングや現地語の使用説明など) を行っただけでは、当該製品が上市されたとはみなさない。
    - 移送された構成部品、サブアセンブリ、非完成品は、これらを「上市する意図がある」場合にのみ、上市したものとみなされる。
  - 「流通されることになっていること」 "destined for distribution"
    - E U 域内に輸入、製造、保管される製品が E U 外に輸出されるものである場合、上市とはみなさない。
  - 「物理的に E U にあること」 "physically within EU territory"
    - E U 域内に保管されている限り、製品がある「正確な場所」は決定要素ではない。例えば、完成品を自社の保管施設に置くことは、この要件を満たしている。
    - 完成品は、通関手続きが完了した時点で上市されたものとみなすべきである。
  - 「初めて」 "for the first time"
    - 上市は、所有者 (メーカー、承認された代理人ないし輸入者) によって変わってくるものではない。
    - 製品が上市されたものかどうかを判断する際、「商慣行 ("Commercial practices")」も考慮に入れるべきである。例えば、製品を「上市」させるためだけに、メーカーに流通を目的とした法的主体を外部に設置することを要求するのは不適切である。

- 「即座に入手可能なこと」 "immediately available"
- 製品が別の「法的主体」に法的に移管された時点、ないし別の「事業部門」に物理的に移管された時点で、上市されたことになる。
- 上市の「瞬間」は必ずしも顧客が製品を購入した時点に呼応するとは限らない。
- 上市に関する 5 つの説明図 (P. 5~6)
  - 5 つの図は、「上市」された時点を起点とした時間線を示す「入手可能となる」という言葉に対し、単一の時点を示す用語である「上市」の違いを示している。製品のある場所や保管場所、異なる関係者の関与などの要素から、「上市」と「入手可能となる」という言葉の 5 つの具体的なケースを特定することができる。

### 3.5 EICTA から欧州委員会環境総局ピーター・カール氏への書簡 (2006 年 7 月 13 日付け)



EICTA draft letter to  
Mr Carl.msg

- EICTA には、一部加盟国が引き続き E U の「上市」の解釈から乖離したり追加要件を課したりしていると考えられる理由がある (Eメールの添付参照)。これはしばしば、法令そのものではなく、政府の通達やガイダンス、その他文書、関連省庁担当官の書面による声明といった形で示されている。
- EICTA は欧州委員会に対し、チェコ、ギリシャ、イタリア、スロバキアによる上市の定義適用について調査し、可能であればこれらの国に対し、公式定義を適用する旨の確認を書面で行うよう要請すべきである。将来的には、違反手続き以前の状況を所管する部署との直接的かつ継続的な情報交換を行うことが望まれる。

### 3.6 加盟国における上市の国内法整備 (2006 年 6 月 15 日および 8 月 22 日)

#### 3.6.1 チェコ、ギリシャ、イタリア、スロバキアにおける上市の解釈に関する最新情報



POM in CS, G, I and  
SLO.doc

#### 3.6.2 上市に対する異なる解釈の 4 つのグループ (2006 年 6 月 15 日)



POM transposition  
status 2006\_06.doc

下記リストは E U 25 カ国の国内法で上市がどのように解釈されているかを示したものである。

- グループ 1 – 上市を最終消費者への販売と考えていると思われる国
  - なし
- グループ 2 – 国内市場における初めての移送を上市であると考えていると思われる国

- サブグループ 2a – このような解釈であると確認できている国、ないし十分な情報は把握できていない国：チェコ、リトアニア
- サブグループ 2b – 解釈を今後変更する、またはその可能性があるとしている国：ポルトガル、スロバキア
- グループ 3 – E U の定義を適用しているとしているが、正式に確認できていない国：
  - オーストリア、スペイン、キプロス、エストニア、デンマーク、ハンガリー、ラトビア、ポーランド、スロベニア、スウェーデン
- グループ 4 – 今後 E U の解釈を適用することが明らかになっている国：
  - ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、英国、ポルトガル

### 3.7 技術的調和に対する横断的法令のアプローチの要素 ENTR/C-1/McM D(2005) SOGS N529 EN ( 2006 年 3 月 23 日 )



draft\_certif\_2005\_1  
6\_rev2\_foreword.pdf

序文を伴うこの文書は、欧州委員会企業総局によって発行されたものである。P. 30 ~ 31 ( 35 ~ 36 ) では、「市場で入手可能となること」と「上市」、「使用に付す」という 3 つの表現について定義している。

- 「市場で入手可能にすること」 "Making available on the market"
  - この表現は、条文で「E U 市場で初めて入手可能にする」という言葉を使うと限定的になりすぎる場合に、「上市」に代わる言葉である。
    - 例 1：加盟国は、製品が RoHS 指令の要件に準拠している場合にのみ、市場で入手可能になるようにしなければならない。
    - 例 2：加盟国は、指令の要件を満たしている製品が市場で入手可能になることを制限することはできない。
  - この表現は、初めて市場で入手可能になった時点（すなわち「上市」）から最終使用者への譲渡まで、製品が E U 市場で流通しているすべての時間を網羅している。一定の製品（最終使用者の所在地で直接、組み立てられたりインストールされたりする場合）については、これが製品を「サービスに付す（“put into service”）」時点となる。
  - 「入手可能にする（“making available”）」という表現は、横断的な法令で定義を必要とするものではない。この概念が指している状況はガイダンス文書で明確にすることができよう。
- 「上市」 "Placing on the market"
  - 初めて製品を（流通、消費、使用を目的として）共同体市場で入手可能にすること。
- 「サービスに付す」 "Putting into service"
  - 共同体で最終使用者が初めて製品を使用すること。この概念は、製品が初めて最終使用者によって使用される際の製品のコントロールに関連する規定での使用に留まる。

The German Association for Information Technology, Telecommunications and New Media (BITKOM) represents a total of more than 1,000 companies. Its 800 regular members employ some 700,000 people and generate revenues of 120 billion Euro. They include manufactures of ITC equipment and providers of software, IT services, telecommunication services and content. BITKOM is working, in particular, to improve the regulatory framework in Germany, for modernization of the education system and for an economic policy which encourages innovation.



Bundesverband Informationswirtschaft,  
Telekommunikation und neue Medien e.V.  
Albrechtstraße 10  
10117 Berlin

Tel.: 030/27 576-0  
Fax: 030/27 576-400

[www.bitkom.org](http://www.bitkom.org)  
[bitkom@bitkom.org](mailto:bitkom@bitkom.org)

---